

論説

国際政治の構造的変化と危機：アフリカに焦点を当てて

遠藤 貢

教授

東京大学大学院総合文化研究科

はじめに

2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、国際政治の一つの歴史的分岐点ともいえる動きであるとともに、現代国際政治における構造的な変化とも考えられる動態を改めて明確化する意味を持つ形となった。この変化、あるいはこれまで気がついていなかった構造的な変容を如実に映し出しているともいえる地域がアフリカである。ロシアのウクライナへの軍事侵攻を強く非難する欧米諸国や日本の立場とは一線を画する形で、アフリカ諸国（一枚岩ではない）はこの事態への評価を行っているとも見え、その動向は、多極化・分極化している世界を映し出す鏡のようでもある。そして、こうした動きを見せるアフリカにどのように向き合うのかをめぐる主要国の動きも、これまでになく活発になっている。

本論考では、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を契機として明らかになったアフリカ諸国のロシアとの関係と、そのアフリカ諸国への中国、日本、アメリカといった主要国の新たな動きに注目する形で、国際政治の現状を描くとともに、アフリカと向き合う上での今後の課題について考えてみたい。

1. ロシアによるウクライナ軍事侵攻へのアフリカ諸国の対応の様相

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まる3日前の、2022年2月21日の国際連合安全保障理事会において、ケニアのマーチン・キマニ国連代表部大使は、歴史的な植民地主義への強い批判を含み込みながら、(必ずしもロシアに限られない)「強国」への強い批判となる重要な演説を行った。ドネツク地域およびルハンスク地域を独立国として承認というロシア連邦による宣言を深刻に憂慮し、ロシアの行動および宣言はウクライナの領土的一体性を侵害するという現下の問題を、アフリカの歴史と結びつける形で論じたのである。この演説から改めてその重要な指摘に関わると思われるものをいくつか抜粋しておこう¹。

「目下の状況は私たちの歴史と響き合うものがあります。ケニア、そして殆どすべてのアフリカの国は、帝国の終焉によって生まれました。私たちの境界線は私たち自身が引いたものではありません。それらは、ロンドン、パリ、リスボンといった遠く離れた植民地宗主国の首都で、(アフリカの)古い諸国など全く考慮せずに、それらを切り裂いて引かれたのです」

「今日、どのアフリカの国でも、国境をはさんで、私たちと深い歴史的・文化的・言語的絆で結ばれた同胞が住んでいます。独立に際して、もし私たちがエスニシテイ、人種、あるいは宗教面での同質性を基礎とする国家を目指すことを選んでいたとしたら、何十年も経った今でも血なまぐさい戦争を繰り返していたことでしょう。その代わりに私たちは、受け継いだ国境線を受け入れることにするが、それでもなお、全大陸的な政治的・経済的・法的な統一を目指すことにしよう、と合意しました。危険なノスタルジーにふけて永遠に歴史を振り返り続ける諸国家を形成するのではなく、私たちは私たちのどの諸国家も諸国民も知らなかったような偉大さを目指すことを選んだのです」

「私たちは領土回復主義や拡張主義を、それが人種的、民族的、宗教的、あるいは文化的要因を含む、いかなる基礎によるものであれ、拒否しました。私たちは今日、それを再び拒否します。ケニアは、ドネツクおよびルハンスクを独立国家として承認することへの強い懸念と反対を表明します。私たちはさらに、過去数十年間に安保理メンバー諸国を含む強国が示してきた、国際法を無視し、侵害する傾向を強く糾弾します」

そして、この後に、国連安保理を含む多国間主義の機能不全の問題を（瀕死の状況にあるというレトリックを用いて）取り上げている。キマニ大使のメッセージは、ロシアのウクライナへの軍事侵攻を非難しながらも、ヨーロッパ列強による植民地統治のあり方をも非難するものとなっており、ウクライナへの軍事侵攻をめぐるアフリカ諸国のおかれている微妙な立場をも暗に示す形となった。これに対し、アフリカの地域機構であるアフリカ連合（African Union: AU）は、2022年2月24日にAU議長であるセネガルのマッキー・サル大統領とAU委員会委員長のムーサ・ファキ・マハマトの連名文書において、ウクライナ情勢への深刻な懸念を表明し、ロシアに対しても国際法の遵守、ウクライナの領土の一体性と主権の尊重を求めたほか、両者の停戦交渉の開始を求めたものの、ロシアを直接に非難する形にはなっていない。

その後3月に入って、以下に示すような国連総会におけるアフリカ諸国の投票行動に現れることになったように、アフリカ諸国の主張は必ずしもまとまったものではないことが明らかになる。2022年3月2日に開催された緊急特別会合におけるロシア侵略非難決議では、反対1カ国、棄権17カ国、欠席（意思表示せず）8カ国、賛成は28カ国であった。また、2022年3月24日のウクライナ人道危機状況決議でも、反対1カ国、棄権20カ国、欠席（意思表示せず）6カ国、賛成は27カ国であった。2022年10月12日に開催された緊急特別会合で採択されたロシアによるウクライナ東部・南部4州併合に関する非難決議においても、賛成が30カ国と3月の決議の際に比べると微増したものの、反対は0カ国、棄権19カ国、欠席（意思表示せず）5カ国という投票行動の分布であった。

緊急特別会合 ロシア侵略非難決議（2022年3月2日）

反対（1）：エリトリア

棄権（17）：アルジェリア、アンゴラ、ブルンジ、中央アフリカ、コンゴ、赤道ギニア、マダガスカル、マリ、モザンビーク、ナミビア、セネガル、南アフリカ、南スーダン、スーダン、ウガンダ、タンザニア、ジンバブエ

欠席（意思表示せず）（8）：ブルキナファソ、カメルーン、エスワティニ、エチオピア、ギニア、ギニア・ビサウ、モロッコ、トーゴ

ウクライナ人道危機状況決議（2022年3月24日）

反対（1）：エリトリア

棄権（20）：アルジェリア、アンゴラ、ボツワナ、ブルンジ、中央アフリカ、コンゴ、赤道ギニア、エスワティニ、エチオピア、ギニア・ビサウ、マダガスカル、マリ、モザンビーク、ナミビア、南アフリカ、スーダン、トーゴ、ウガンダ、タンザニア、ジンバブエ

欠席（意思表示せず）（6）：ブルキナファソ、カメルーン、コモロ、ギニア、モロッコ、ソマリア

緊急特別会合 ロシアによるウクライナ東部・南部4州併合に関する非難決議（2022年10月12日）下線表記は3月2日の決議からの変更（賛成国が微増）

反対（0）

賛成（30）：アンゴラ、ベニン、ボツワナ、カーボベルデ、チャド、コモロ、コートジボワール、コンゴ民、エジプト、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア・ビサウ、ケニア、リベリア、リビア、マダガスカル、マラウィ、モーリタニア、モーリシャス、モロッコ、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、セネガル、セイシェル、シエラレオネ、ソマリア、チュニジア、ザンビア

棄権（19）：アルジェリア、ブルンジ、中央アフリカ、コンゴ共、エリトリア、エスワティニ、エチオピア、ギニア、レソト、マリ、モザンビーク、ナミビア、南アフリカ、南スーダン、スーダン、トーゴ、ウガンダ、タンザニア、ジンバブエ

欠席（意思表示せず）（5）：ブルキナファソ、カメルーン、ジブチ、赤道ギニア、サントメ・プリンシペ

実はこうした投票行動は、以下で示すように、2014年3月27日の国連総会におけるロシアによるクリミア半島併合の無効性についての決議における投票行動の分布をかなり継承している。アフリカ諸国の中で、この決議に反対したのが2カ国、棄権27カ国、欠席（意思表示せず）が6カ国、賛成は19カ国であり、賛成票は現下のウクライナ戦争をめぐる問題に対してよりも少なかった。

2014年3月27日 国連総会決議：ロシアによるクリミア半島併合の無効性についての決議

反対（2）：スーダン、ジンバブエ

棄権 (27) : アルジェリア、アンゴラ、ボツワナ、ブルキナファソ、コモロ、ブルンジ、ジブチ、エジプト、エリトリア、エチオピア、ガボン、ガンビア、ケニア、レソト、マリ、モーリタニア、モザンビーク、ナミビア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、南アフリカ、南スーダン、スワジランド (のちにエスワティニに国名変更)、タンザニア、ウガンダ、ザンビア
欠席 (意思表示せず) (6) : コンゴ、赤道ギニア、コートジボワール、ガーナ、ギニア・ビサウ、モロッコ

ロシアに対するアフリカ諸国の姿勢は、次に触れる近年のロシアのアフリカへの関与にとどまらず、とりわけ政治独立（「解放」）の遅れた南部アフリカ諸国を中心とした冷戦期のソ連との関係にも大きく規定されている。現在の南部アフリカ諸国（アンゴラ、モザンビーク、南アフリカなど）の政権与党のいくつかは、もともとは解放勢力であった歴史的背景を有しており、ソ連と関係が深く、解放後の政権幹部の中にソ連で教育や軍事訓練を受けた経験者が含まれる事例も散見される。反アパルトヘイトの闘争においても、現在の政権与党であるアフリカ民族会議（ANC）はソ連から支援を受けており、南アフリカのズマ前大統領もソ連での軍事教練を受けた経験があるとされる。

こうした歴史的経緯は、現在のラマポーザ大統領のロシアへの姿勢にも反映されている。2022年3月17日には、ウクライナにおける戦争について北大西洋条約機構（NATO）を非難し、ロシア非難の呼び掛けに抵抗する姿勢を表明したほか、5月24日には、アフリカ歴訪中のシュルツ・ドイツ首相との協同記者会見場で、ウクライナ戦争に伴う国際的な食糧価格高騰などを念頭に、「傍観者、もしくは紛争に関わっていない国も、ロシアに対する制裁の影響に苦しんでいる」といった発言をしてきた。

加えて、Economist 誌 2022年11月24日号に掲載された、南アフリカ野党「民主同盟」の元党首であったトニー・レオンと英国の政治活動家でもあるビル・ブラローダーの連名の寄稿の中では、ANCの金銭的な動機についての言及がある。これによれば、現在アメリカなどの経済制裁の対象となっているロシアのオリガルヒの一人であるヴィクトル・ヴェクセルベルグが権益を持つとされる鉱山会社による献金が行われていることや、南アフリカの国営武器調達会社が武器、弾薬等をロシアに売却した疑いがあるとのことである。ラマポーザ大統領のもとでは、前任のズマ大統領の組織的な汚職の構図に関する調査結果が6月に5000ページの資料として公開されたものの、ラマポーザ大統領自身が裏金に関わる隠蔽疑惑に直面するなど、カネをめぐる問題が背景にあることにも目が向けられるようになっている。

2. ロシアの「アフリカ戦略」？

アメリカ国防省の戦略研究のためのアフリカセンター（Africa Center for Strategic Studies）所長であるジョセフ・シーグルは、ロシアのアフリカへの関与の動機として、以下の4点を重視していることを指摘する²。その際に、財政的、政治的コストを抑える観点が重視されることにも触れている。そこで第一にあげているのは、「弱い政府」

として表現するアフリカにおける国家の脆弱性である。そこには、アメリカと対峙する「権威主義的国家」との関係強化というアジェンダが認識されていると考えられるほか、情報偽装・偽情報（disinformation）や偽の選挙監視を行っているとの指摘がある。加えて、エフゲニー・プリゴジンに関係のある人物やネットワークが関わっていることが明らかになった「自由な調査と国際協力のための協会（Association for Free Research and International Cooperation: AFRIC）」を隠れ蓑にしたアフリカ選挙実施過程への干渉などを通じて民主主義体制の切り崩しが行われたといった側面も垣間見られる³。

第二にあげているのは、経済的利益である。ここには、アフリカに豊富に埋蔵されている鉱物資源の開発、並びに兵器輸出や、長期的には原子力発電所の輸出先としてアフリカを位置づけるなどの経済的権益があるとみられている⁴。

第三には、地政学的（あるいは外交的）利益があげられており、上述のような国連総会でのアフリカ諸国からの支持獲得（国際的な孤立の回避や欧米諸国への対抗）といった点で重視されている。この点には、特に北アフリカ諸国を中心として、地中海を挟んでのヨーロッパ諸国との近接性という点にも関心が向けられているほか、欧州諸国による植民地統治の遺産に対するアフリカ諸国の抵抗なども含みうる。

そして、第四に、経済的利益にもつながる兵器輸出や鉱物資源権益にも関わる軍事的利益があげられている。

ロシアとの軍事協定締結国

「地域」	国
北アフリカ	アルジェリア、リビア、エジプト
西アフリカ	ギニア、マリ、シエラレオネ、ブルキナファソ、ニジェール、ナイジェリア
中部アフリカ	チャド、中央アフリカ、コンゴ（民）、コンゴ（共）、赤道ギニア、ルワンダ、ブルンジ
東アフリカ	エチオピア、エリトリア、スーダン
南部アフリカ	ボツワナ、レソト、ザンビア、ジンバブウェ、タンザニア、モザンビーク、マダガスカル

アメリカ戦争研究所資料より作成

<https://www.understandingwar.org/backgrounders/kremlins-inroads-after-africa-summit>

西側諸国との対抗も意識する形で、アフリカ域内に軍事拠点を確保することに加え（上

表に見るようにアフリカにおいてロシアが何らかの軍事協定を締結している国は、その半数近い 26 カ国に上る)、アフリカで生起している紛争に権益を見いだす形(紛争経済)で、プリゴジンの関わるワグネルに象徴される「民間軍事会社」の活用をはかり、対ジハード主義勢力として活動し、スーダンや中央アフリカに典型的に見られるような鉱物資源などの権益を得る戦略がとられている。

ロシアは、2019年10月23～24日に、アフリカ首脳を招いたアフリカサミットをソチで開催し、同年に日本で開催された第7回アフリカ開発会議(TICAD7)に並ぶ43名のアフリカ諸国首脳の出席を得た。ここでも、武器輸出や対テロ協力を通じた地域への影響力を強化することが確認されている。実際、これ以降、アフリカへの武器・軍事装備品(戦闘機、ヘリコプター、戦車、防空システム)輸出の最大の伸びが、主に北アフリカ諸国を中心に生じている。第2回サミットは2022年10月～11月に、エチオピアの首都アジスアベバで開催予定とされていたが、2022年7月下旬のラブロフ外相のアフリカ歴訪時に、その開催を2023年半ばに延期する方向で再調整されたとみられる。

以下で見るように、主要国はアフリカの首脳級、あるいは閣僚級を招いた各種会合の開催という形をとって、アフリカ諸国との関係強化を図ろうとしている現状にある。

3. 日本の対応：第8回アフリカ開発会議(TICAD8)

ウクライナ戦争が継続する中の2022年8月27日と28日にチュニジアの首都チュニスで、予定通りに第8回アフリカ開発会議(TICAD8)が開催された。残念ながら、岸田首相は直前にコロナに感染したことから、チュニジアでの会合には出席できず、林外相が特使として派遣される形での開催となった。

2日間に渡る会合では、大きく3つのテーマ(柱)に関わる議論が行われた。第一は、経済領域で、持続可能な経済成長と発展のための構造転換の実現をはかることに焦点が当てられた。ここには、自由で開かれた国際経済システムの強化、脱炭素を見据えたグリーン成長、そして、スタートアップ支援を含む社会課題解決型のビジネス支援を通じた、アフリカの若者支援や持続可能な社会の実現につなげる取り組みが含まれている。また、中国を念頭に置いた形で、不公正で不透明な開発金融のあり方に警鐘を鳴らすことにも言及があった。第二に、社会の強靱化に関わるもので、ポストコロナを見据えた強靱で持続可能な社会の実現に関する領域である。新型コロナを含む感染症対策やTICAD6以降推し進めてきたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)への取り組み、並びに人材育成、気候変動対策などを通じた、「質の高い」生活環境の実現を目指すものである。そして第三に、持続可能な平和と安定に関する領域で、これは法の支配の推進や民主主義(グッド・ガバナンス)の定着、紛争予防と平和構築、コミュニティの強靱化を通じた、平和で安定したアフリカの実現を目指すものである。

これらの議論の成果として、8月28日に「TICAD8チュニス宣言」が採択されて閉幕した。特に第二の柱に関連する、「人への投資」、「成長の質」を重視する観点から、岸

田首相のオンラインでの開会式での冒頭発言では、今後 3 年間で官民あわせて 300 億ドル規模の資金投入を行うことが表明されている。

なお、「TICAD8 チュニス宣言」では、アフリカ諸国への一定の配慮がなされた表現が用いられている点にも留意すべきであろう。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に関しては、一方で「国際秩序の根幹を成すのは国連憲章を含む国際法並びに全ての国の主権及び領土の一体性の尊重であるという原則に基づき、世界の平和と安定を維持するために共に取り組むとのコミットメント」について明確な形で言及している。ただし、ここで具体的にロシアを名指ししているわけではない。こうした「配慮」の背景には、上述のように 2022 年 3 月の国連総会の緊急会合において、ロシア侵略非難決議などでのアフリカ諸国の立場の相違が顕在化したことがあると考えられる。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻をめぐっては、「ウクライナ情勢」とのみ記述され、ロシアが明示的に言及されるのは、黒海を通じた穀物輸出への合意の部分に限られている。

4. 中国のアフリカへの対応の現状

アフリカをめぐっては、中国の動静にも改めて留意すべきであろう。ここでは、今世紀に入ってからの近年に至る詳細な動きにまでは言及せず、直近の動きに限定して記述しておきたい。

TICAD 開催の前年 2021 年の 11 月 29 日および 30 日に、アフリカでの開催のサイクルとなっている中国・アフリカ協力フォーラム第 8 回閣僚会議 (FOCAC8) が、西アフリカのセネガルの首都ダカールで開催された。これまで「債務の罟」といった批判があったことなども考慮し、また、アフリカへの資金貸出し審査を厳格化する方針に沿う形で、この会合で表明された資金提供は第 7 回会合の 600 億ドルから 400 億ドルへと縮小した。他方、新型コロナウイルスのワクチンに関して、無償供与 (6 億回分) と現地生産 (4 億回分) をアフリカ諸国に提供する等、支援の力点の置き方には変化がみられた。加えて、「ダカール行動計画」に盛り込まれた内容の中には、政治関係の強化の一環ともとらえられる方針として、第一に留学生の受け入れなどの増加を含む人的資源の育成の強化、第二に地方政府や国会、政党などとの相互協力の多層的なレベルでの強化、そして第三にデジタルのインフラ整備を通じた統治 (governance) 手法の共有の推進、等が含まれた。経済関係の強化を軸に始まった FOCAC が、アフリカ諸国とのさらなる政治関係強化にも踏み込んだ会合へと性格が変化しつつある点には留意する必要がある。

こうした動きに加え、2022 年 8 月半ばに日本国内でも報道されたように、タンザニアに「ムワリム・ジュリアス・ニエレレ・リーダーシップアカデミー」が設立されたことが注目を集めた。このアカデミーは中国共産党と南部アフリカ 6 カ国 (植民地解放時の武装勢力が後に政党に組織変更し、独立以降政権を維持しているという共通の特徴を有している) の政権与党が、共同で建設した教育機関とされる。この「政治塾」は政党の若手幹部候補をターゲットに「一党支配」の手法を教育することが狙いともみられてい

るが、HP 等ではその詳細は掲載されていない。2022 年 5 月から 6 月にかけて 120 名程度の参加者を集めたコースが開催されている。中国式の「人材育成」の手法としても留意していく必要がある動きであり、上述したように、昨年の FOCAC で採択された「ダカール行動計画」で示された方針とも整合した政策対応であるとともに、冷戦期の中国のアフリカへの関与の遺産を有効活用する姿勢も垣間見られる。

5. アメリカ（バイデン政権下での）対アフリカ戦略

トランプ政権期には、自らのアフリカ諸国への侮蔑的な発言があったこともあり、関係強化が進まなかったアメリカは 2022 年 7 月 20 日に、12 月 13 日から 15 日にアメリカ・アフリカサミットを開催することを発表し、バイデン政権は予定通りに首都ワシントンで、オバマ政権以来となるアメリカ・アフリカサミットを開催し、49 カ国とアフリカ連合の代表が出席した（ただし、サミット開催中にアフリカ首脳とバイデン大統領との一対一での対談は行われず、出席した首脳とはブリンケン国務長官が会談を行った）。加えて、2022 年 8 月 8 日には「サハラ以南アフリカ向けのアメリカ戦略」を発表している。

この戦略文書では、冒頭の「戦略的環境」部分において、中国とロシアをアフリカにおける透明性や公開性を妨げ、また不安定化に関わる可能性があると言及しており、アメリカがアフリカにおいても戦略的な観点から、中国とロシアを対抗すべき対象として認識していることを明示的に示している。こうしたアメリカの動きは、経済的に存在感を示す中国に加え、国連総会において欧米諸国とは一線を画すアフリカ諸国の投票行動を受け形で、新たなアフリカ戦略を打ち出す必要性に迫られることになったことを示すものと考えることができる。

実際、サミットにおいても 12 月 13 日開催の平和、安全保障、ガバナンスフォーラムにおいて、オースティン国防長官が、中国とロシアのアフリカ大陸での活動拡大に触れて、特にロシアについては大陸で安価な武器と傭兵を供給することで「地域を不安定にする可能性がある」という否定的な見方を強調しており、8 月に出された戦略文書の認識を踏襲している。

経済面では、首脳会議でバイデン大統領が、今後 3 年間でアフリカに少なくとも 550 億ドルを投資する計画を発表した。また、アフリカ経済に米国市場への免税アクセスを認める法律である、アフリカ成長機会法（AGOA）の 2025 年以降の更新問題、アメリカ・アフリカ・ビジネスフォーラムでの 50 億ドルの投資プロジェクトの発表、投資・貿易面でのアメリカとアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）事務局との間の協定署名などの取り組みが示された。さらに、首脳会議では、AU が G20 に加わることへの支持を表明したほか、国連安全保障理事会にアフリカの常任理事国を含めるための改革を支持する考えも示されている。

こうしたアフリカとの関係強化の一環として、2023 年にバイデン大統領がアフリカ諸

国を歴訪する予定が示されたほか、首脳会議の諸課題を調整する大統領特別代表を設置し、元国務次官補（アフリカ担当）のジョニー・カーソン氏が指名される見通しとなっている。

6. 今後に向けた課題

アフリカをめぐり、主要国はアフリカへの関与を強める姿勢を明確化している。ここで注意したいのは、こうした動向をアフリカ諸国側がどのように受け止めているのかという観点である。2022年8月にアフリカを歴訪したブリンケン国務長官に対して、南アフリカの外務大臣ナレディ・パンドールが行った発言を、あるコメンタリーが紹介している。

「私が嫌いなことの1つは、これかあれかを選ぶように言われることです。私はそのようにいじめられることはありませんし、他のアフリカの国がそのように扱われることに同意することを期待しません」⁵

ロシアが、ここにも暗示されている「反植民地主義」「反帝国主義」的な感情を、その対アフリカ戦略の一部に組み込んでいることは上述の通りである。ただし、ここで改めて確認しておくべきことは、アフリカ諸国は主要国のアフリカへの重層的な関与の中で、決してその要求をそのまま受け入れる「客体」ではなく、極めて「主体」的に振る舞うという視座である。アフリカを取り巻く主要国などの関与の多極化・分極化は、アフリカ側から見れば、多様な機会が与えられる外的環境にあるということでもあり、その時々判断で、より大きな（何らかの）見返りのある国との関係強化に動く可能性があるということでもある。フランスの社会学者であるジャン・フランソワ・バヤールは、外翻（extraversion）という概念を用いて、アフリカ（の政治指導者や人々）が「外的環境」を巧みに利用する歴史を明らかにしたが⁶、アフリカと向き合う上では、引き続きこうした視座を忘れてはならないということでもあろう。

これからの時代、アフリカと向き合っていく上では、不断に変容するアフリカの現在をまずは的確、かつ柔軟に「つかむ」姿勢が求められる。

¹ ここでの日本語訳は、栗田禎子（2022）「異なる視点：第三世界とウクライナ危機」『世界（臨時増刊）：ウクライナ侵略戦争—世界秩序の危機』、岩波書店、192～209 ページ、を参照している。

² Siegle, Joseph (2021) “Russia and Africa: Expanding Influence and Instability,” in Herd, Graeme P., ed., *Russia’s Global Reach: A Security and Statecraft Assessment*. Garmisch-Partenkirchen: George C. Marshall European Center for Security Studies, pp.80-90.

³ AFRIC に関しては以下の調査レポートがある。Shekhovsov, Anton (2020) *Fake Election Observation as Russia’s Tool of Election Interference: The Case of AFRIC*, Berlin: European Platform for Democratic Elections (EPDE).

⁴ 南アフリカにおいても、2018年に「国家捕獲（State Capture）」とも表現される様々な

汚職スキャンダルを理由として辞任に追い込まれたズマは、在職時の 2015 年にもロシアを訪問するなど、プーチン大統領と親しい関係にあることが知られている。その在任中にロシアとの間で秘密裏に結んでいた原子力発電所の計画などに関しては、2019 年にラマポーザ大統領の下で取り消された。

⁵ Malala, Justice (2022) “At US Africa Leaders Summit: Russia and China Provide Subtext,” December 8) <https://globalaffairs.org/commentary-and-analysis/blogs/us-africa-leaders-summit-russia-and-china-provide-subtext>

⁶ Bayart, J-F (2004) "Africa in the World: A History of Extraversion, " *African Affairs*, 99 (395), pp.217-267.